## 中越沖地震 外国人の避難所生活

# 話せない「不安」理解を

【リー・とんいる】1972年東京生まれ。NPO法人「地球市民交流会」の通訳コーディネーターとして、主に派遣通訳の統括を担当。災害時の外国人支援事業として「災害通訳士」支援体制づくりに取り組んでいる。

県内にも被害があった新潟県中越沖地震から、一カ月余りが過ぎた。地震の傷あとは今も残り、避難所生活を余儀なくされている人もいる。避難所で外国人はどのように暮らしていたのか。発生直後に現地に入り、五日間にわたって「通訳コーディネーター」として活動したNPO法人「地球市民交流会」（事務局・東京）の李東一さんに寄稿してもらった。

### 「通訳コーディネーター」李東一さん寄稿

私たち「地球市民交流会」は、在日外国人や帰国者への生活支援を多言語で行う非営利団体です。災害などの緊急時、「災害通訳士」が外国人を支援できる体制づくり）を目指していました。開設した「外国人被災者のための電話」の、事務局運営の補佐と巡回の支援をしてほしいというのです。二人の被災者から、日本語では話しきれなかった多くの気になる」という訴えが再三ありました。私は「ここにいる人たちは誰もそんなことは思っていない。これまでこの地で生活してきた一住民として当然受けられるサービスであり、申し訳ないことではないのです」と話しました。

活動するボランティアたち＝7月22日、新潟県柏崎市の市災害時多言語センター（筆者提供）

地震発生から間もない被災地では、倒壊した家屋などがあちこちに残っていた＝7月21日、新潟県柏崎市（筆者提供）

### 「日本人へのサービス」気になる視線

## 気持ち伝える架け橋に

7月18日、私たちは、「災害通訳士」が外国人を支援できる市災害時多言語センターか十一日、私を含む三人が新潟に向かいました。

センターには市内数十カ所の避難所情報が「中国人二十人」「タイ四家族」といった形で張り出されていました。混乱のなかで、かなりの数の外国人が避難所生活を送っていました。韓国、中国、タイ、フィリピンなど出身の、結婚や企業研修で柏崎市周辺に住んでいる方が多いようでした。

避難所を巡回して、外国人の被災者から、日本語では話しきれなかった多くの気になる」という訴えが再三ありました。私は「ここにいる人たちは誰もそんなことは思っていない。これまでこの地で生活してきた一住民として当然受けられるサービスであり、申し訳ないことではないのです」と話しました。

私たちが外国人被災者のためのセンターから来たこと、外国語で対応ができることを知ると、数十分にわたって不安や愚痴を話し続けるアジア系の女性もいました。この方の家族は、別のスタッフの記録では「日本語が話せるので問題なし」とありましたが、会話は流ちょうではありません。日本語は一つ二つの単語しか知らないお年寄りもいました。

不安や愚痴の後には「日本に感謝している」と繰り返していました。言葉が通じない時に悪意は伝わりやすいのですが、残念ながら善意は伝わりにくい。そういった場面で相互の気持ちの架け橋になれるのが私たちなのではないかと再認識しました。

一方、外国人を実際にどう支援し、周りにいかに理解してもらうか検討も必要です。例えば、私たちは巡回の際、地元FM局が多言語で放送する避難情報を受信できるよう小型ラジオを配布しました。外国人にとっては唯一の情報源ですが、「なぜ外国人だけ」と感じた方もいたようです。

愚痴や、不安に感じていることを聞き出せました。

避難所生活は誰にとっても苦しいものですが、特に外国人ら少数の人たちにとっては、周囲の目がとても不安に感じるものです。「避難所は、行政が日本人のために用意したサービスなので、周りの人たちの視線が不自由な生活でいら立ち、そう感じるのも分かります。理解をどう深めるかは大きな課題だと思います。

支援する側の難しさも実感しました。被災直後、現場は統制がなく混乱しています。支援する人の中にも被災者がいますから、私たちのような外部の者は状況を把握する前に、心身ともに疲れた彼らから、いら立ちや不満をぶつけられやすく、初めはその対応に苦労しました。ただ、被災当事者の感情を受け止めるクッションの役割も、私たちの仕事だと思っています。

事務局運営を行う側には、行政組織の上下関係がすべて断られています。今のところ私たちだけ。他の方々は公的な経費で来ていました。私たちの場合はカンパを募る時間もなく、基本的にスタッフの自己負担となっています。ボランティアセンターや企業にも助成をお願いしましたが、今のところ後の課題だと思います。

民の集まりならもう少しうまくいくかとも思いましたが、このような災害時センターの運営は、行政が担うべきでしょうから、今後関係者の中でうまいやり方をつくってもらえれば助かります。

金銭的な苦労もありました。当初、外国人支援で現地入りした活動メンバーの中で、民間（市民団体）は私たちだけ。他の方々は公的な経費で来ていました。私たちの場合はカンパを募る時間もなく、基本的にスタッフの自己負担となっています。ボランティアセンターや企業にも助成をお願いしましたが、今のところすべて断られています。今後の課題だと思います。